

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年 4月25日

上場会社名 日立電線株式会社

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都
 代表者 取締役社長 佐藤 教郎

コード番号 5812

(URL http://www.hitachi-cable.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長
 氏名 鈴木 慎一郎

TEL 03-5252-3261

決算取締役会開催日 平成15年4月25日

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501)

親会社における当社の議決権保有比率 53.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (金額表示は、百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	325,100	(△7.9)	△1,959	(-)	△3,677	(-)
14年3月期	353,050	(△14.0)	△1,767	(-)	△3,444	(-)

	当期純利益(損失)		1株当たり 当期純利益(損失)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	△7,090	(-)	△19 25	-	△3.7	△1.0	△1.1
14年3月期	△1,488	(-)	△3 99	-	△0.7	△0.8	△1.0

(注) ①持分法投資損益 15年3月期 △121百万円 14年3月期 273百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年3月期 普通株式 371,286,584株 優先株式 一株
 14年3月期 普通株式 373,355,863株 優先株式 一株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益(損失)、経常利益(損失)、当期純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15年3月期	352,761	182,005	51.6	494	72
14年3月期	412,992	200,950	48.7	540	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 367,777,977株 14年3月期 371,991,360株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	23,919	△979	△27,910	7,016
14年3月期	27,693	△32,099	△816	11,866

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)7社 (除外)5社 持分法 (新規)2社 (除外)2社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	1,000	500
通期	325,000	4,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円80銭

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成15年3月期決算短信(連結)の添付資料の9ページ「3(2)会社の対処すべき課題及び次連結会計年度の業績の見通し」をご覧ください。

1. 企業集団の状況（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」といいます。）及び親会社 1 社、連結子会社 37 社、非連結子会社 23 社、関連会社 16 社で構成されており、電線・ケーブルをはじめ、半導体パッケージ材料、化合物半導体、情報伝送システム製品、伸銅品、ゴム製品等の製造販売、電力・通信ケーブル等の布設工事のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、下記のとおりです。

電線・ケーブル事業

主な製品は、電線・ケーブルであり、国内においては、製造販売事業を当社と東日京三電線(株)、日立マグネットワイヤ(株)その他 9 社が行い、販売を日立電線商事(株)、住電日立ケーブル(株)その他 8 社が行っています。海外においては、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. その他 8 社が製造販売事業を行っており、Hitachi Cable Asia Ltd. その他 2 社が販売事業を行っています。

情報・エレクトロニクス事業

主な製品は、半導体パッケージ材料、化合物半導体、情報伝送システム製品等であり、国内においては、製造販売等事業を当社と日立ケーブルプレジジョン(株)その他 3 社が行っています。海外においては、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd. その他 3 社が製造販売事業を行っており、Hitachi Cable America Inc. が販売事業を行っています。情報通信関連工事業は、当社と(株)パワーアンドコムテックが行っています。

伸銅品事業

主な製品は、銅管、銅条、電気用伸銅品等であり、国内においては、当社と日立アロイ(株)、日立伸材(株)その他 1 社が製造販売事業を行い、販売事業を日伸産業(株)その他 1 社が行っています。海外においては、Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd. その他 1 社が製造販売事業を行っています。

機器・工事業業他

主な製品は、電線・ケーブル用機器、ゴム製品等であり、電線・ケーブル用機器は、国内においては、当社と日立電線機器(株)その他 3 社が製造販売事業を行っており、海外においては、Thai Wire & Cable Services Co., Ltd.、Oxford Wire & Cable Services, Inc. その他 3 社が製造販売事業を行っています。

また、情報通信関連工事を除く工事業業は、当社とその他 2 社が行っています。

ゴム製品は、国内においては、当社と東北ゴム(株)、日立電線メクテック(株)その他 3 社が製造販売事業を行っており、販売事業を東北ゴム販売(株)が行っています。海外においては、Hitachi Cable Indiana, Inc. その他 2 社が製造販売事業を行っています。

その他、日立電線ロジテック(株)その他 3 社があります。

当社の親会社は、(株)日立製作所であり、当社及び当社の子会社・関連会社の一部は、同社に対し製品を販売しており、また、同社より材料等を購入しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、概ね次ページのとおりです。

親会社：(株)日立製作所



製造会社等

電線・ケーブル事業

－連結子会社 14社－

◎東日京三電線(株)

日立製線(株)

日立電線ファインテック(株)

日立マグネットワイヤ(株)

Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.

上海日立電線有限公司

Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.

Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.

Hitachi Cable Manchester Inc.

Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.

Hitachi Cable Philippines, Inc.

日立電線精技(蘇州)有限公司

ConEx Cable, Inc.

日立電線(蘇州)有限公司

－非連結子会社 3社－

東日電線加工(株)

その他2社

－関連会社 5社－

* (株)ジェイ・パワーシステムズ

* (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ

* 日本製線(株)

その他2社

情報・エレクトロニクス事業

－連結子会社 4社－

(株)パワーアンドコムテック

(株)CNMP Holdings

日立ケーブルプレジジョン(株)

Hitachi Cable PS Techno (Malaysia)

Sdn. Bhd.

－非連結子会社 5社－

(株)川西工業

CNMP Network, Inc.

新普石谷科技(北京)有限公司(注1)

その他2社

(注1) 新普石谷科技(北京)有限公司の「石谷」は、「いしへん」に、つくりが「タ」の1文字です。

販売会社等

－連結子会社 11社－

日立電線商事(株)

日立電線販売(株)

(株)東立商会

北海日立電線機販(株)

多々良電気工業(株)

日伸産業(株)

関西ハイエレック(株)

関西ハイメタル(株)

Hitachi Cable America Inc.

Hitachi Cable Asia Ltd.

Hitachi Cable Europe Ltd.

－非連結子会社 4社－

東日商事(株)

東北ゴム販売(株)

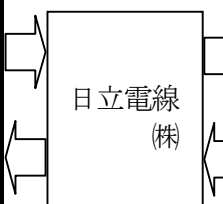
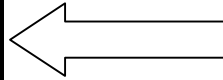
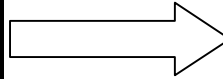
その他2社

－関連会社 3社－

* 住電日立ケーブル(株)

* 松本電業(株)

ナンリツ(株)



伸銅品事業

－連結子会社 2社－

日立アロイ(株)

日立伸材(株)

－関連会社 3社－

奥田金属(株)

* 上海日光銅業有限公司

その他1社

機器・工事事業他

－連結子会社 6社－

日立電線ロジテック(株)

東北ゴム(株)

日立電線メクテック(株)

ハイデックシステムズ(株)

日立電線機器(株)

Hitachi Cable Indiana, Inc.

－非連結子会社 11社－

Hitachi Cable UK, Ltd.

その他10社

－関連会社 5社－

* Thai Wire & Cable Services Co., Ltd.

* Oxford Wire & Cable Services, Inc.

その他3社

外部顧客

(注) 製品・役務の流れ

* は持分法適用会社

◎ は店頭公開会社

- (注) 1. 日立製線(株)は、当社の持分法適用関連会社でしたが、当社が同社の株式 294 千株を日鉱金属(株)及び日陽エンジニアリング(株)から取得したことにより、当連結会計年度の中間連結会計期間から当社の連結子会社となりました。なお、当社は同社に対し、平成 14 年 7 月 1 日付で銅荒引線の製造の事業を、平成 15 年 4 月 1 日付で伸線の設計及び製造の事業を、それぞれ移管しています。
2. 日立マグネットワイヤ(株)は、平成 14 年 8 月 1 日付で、当社の連結子会社であった花島電線(株)が、当社から巻線の設計及び製造等の事業を譲り受け、商号を変更したものです。
3. 日立電線精技(蘇州)有限公司は、平成 15 年 1 月 28 日付で、情報エレクトロニクス機器向け配線部品の製造及び販売を目的として中国において設立されました。なお、当社は、当連結会計年度から同社を連結子会社としています。
4. 日立電線(蘇州)有限公司は、平成 15 年 1 月 27 日付で、情報エレクトロニクス機器用電線の製造及び販売を目的として中国において設立されました。なお、当社は、当連結会計年度から同社を連結子会社としています。
5. (株)CNMP Holdings は、平成 14 年 12 月 5 日付で、情報ネットワーク機器の開発、製造及び販売を目的とする会社の株式の所有及び支配・管理を目的として設立しました。なお、当社は、当連結会計年度から同社を連結子会社としています。
6. (株)アドバンスト・ケーブル・システムズは、当社と米国コーニングケーブルシステムズ社の折半出資によって平成 14 年 3 月 15 日付で設立され、両社から国内向け光ファイバケーブル製造事業を譲り受け、平成 14 年 8 月 1 日から営業を開始しました。なお、当社は、当連結会計年度の中間連結会計期間から、同社について持分法を適用しています。
7. 日立電線商事(株)は、平成 14 年 10 月 1 日付で、当社の連結子会社であった茨日電線商事(株)、中日電商(株)及び日仙電線商事(株)を吸収合併しました。
8. 日立電線販売(株)は、平成 15 年 1 月 1 日付で、住電日立ケーブル(株)に建設用電線ケーブル等に関する販売事業を譲渡しました。
9. 住電日立ケーブル(株)は、当社、住友電気工業(株)、タツタ電線(株)及び当社の連結子会社である東日京三電線(株)の共同出資によって平成 14 年 7 月 29 日付で設立され、各社が営む建設電販向け電線事業に係わる製品の販売、物流管理、生産管理等を継承、統合し、平成 15 年 1 月 1 日より営業を開始しています。なお、当社は、当連結会計年度の中間連結会計期間から、同社について持分法を適用しています。
10. 松本電業(株)は、平成 15 年 4 月 1 日付で、分社型新設分割により設立した(株)HMC に電線・伸銅品の販売事業を承継させました。
11. 当社の連結子会社であった(株)キツダは、平成 14 年 4 月 30 日付で解散し、当社の非連結子会社であった日立ケーブルプレジジョン(株)に平成 14 年 5 月 1 日付で営業の全部を譲渡しました。なお、当社は当連結会計年度の中間連結会計期間から、同社を連結子会社としています。
12. 当社の連結子会社であった日立ケーブルインターナショナル(株)は、平成 14 年 4 月 1 日付で、当社に吸収合併されました。
13. 当社の持分法適用関連会社であった協立ハイパーツ(株)は、当社が当社保有の同社株式を平成 14 年 7 月 1 日付で全て売却したことにより、同日付で当社の持分法適用会社から除外されました。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(親会社) (株)日立製作所	—	—	—	—	—
(連結子会社) 東日京三電線(株)	茨城県 石岡市	3,569	電線・ケーブルの製造及び販売	(2.0) 65.3	相互に製品の取引関係があり、当社へ資金の貸付がある。 役員の兼任 2 人、出向 3 人、転籍 4 人
日立アロイ(株)	東京都 千代田区	490	黄銅製品の製造及び販売	100	相互に製品の取引関係があり、当社より資金の借入がある。 役員の兼任 3 人、出向 1 人、転籍 3 人
日立製線(株)	茨城県 日立市	490	電線・ケーブルの製造及び販売	80.0	相互に製品の取引関係があり、土地建物の賃貸借関係がある。また、当社へ資金の貸付がある。 役員の兼任 3 人、出向 2 人
(株)パワーアンドコムテック	東京都 荒川区	400	電気・電気通信工事の設計及び請負	100	当社が電線の布設工事を依頼しており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3 人、出向 4 人、転籍 2 人
日立電線ファインテック(株)	茨城県 日立市	360	電線、電線加工品の製造及び販売	100	当社が同社製品を購入しており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3 人、出向 1 人、転籍 3 人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
日立電線商事(株)	東京都 千代田区	350	電線・ケーブル の販売	(2.9) 100	当社製品を販売しており、土地の賃貸 借関係がある。また当社へ資金の貸付 がある。 役員の兼任3人、転籍9人
日立電線 ロジテック(株)	茨城県 日立市	320	電線・ケーブル の巻枠の製 造及び販売並 びに物流関連 業務	100	同社製品の購入並びに当社製品の物流 関連業務を行っており、土地建物の賃 貸借関係がある。 役員の兼任4人、出向1人、転籍3人
(株)CNMP Holdings	東京都 千代田区	312	情報ネットワーク機器 の開発、製造及び 販売を目的とす る会社の株式の 所有及び支配、管 理	100	同社の子会社が開発、製造した製品を 当社が購入している。 役員の兼任4人
日立マグネット ワイヤ(株)	茨城県 日立市	300	電線の製造及 び販売	100	相互に製品の取引関係があり、当社よ り資金の借入がある。また、土地建物 の賃貸借関係がある。 役員の兼任3人、出向2人
東北ゴム(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	276	ゴム製品の製 造及び販売	(6.0) 61.6	相互に製品の取引関係があり、当社へ 資金の貸付がある。 役員の兼任1人、出向1人、転籍1人
日立電線 メクテック(株)	茨城県 日立市	220	ゴム製品・絶 縁成型品の製 造及び販売	100	当社が同社製品を購入しており、土地 建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任4人、転籍3人
日立電線販売(株)	東京都 千代田区	200	電線・ケーブル の販売	(20.0) 100	当社製品を販売しており、当社より資 金の借入がある。 役員の兼任3人、転籍1人
ハイデック システムズ(株)	茨城県 日立市	120	各種ソフトウ ェアの開発及 び販売	100	当社が同社の各種ソフトウェアを購入 しており、土地建物の賃貸借関係があ る。 役員の兼任3人、出向2人、転籍4人
日立電線機器(株)	茨城県 日立市	100	電線・ケーブル 用付属品の製 造及び販売	100	当社が同社製品を購入しており、土地 建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任3人、出向1人、転籍2人
上海日立電線 有限公司	中国	(千米ドル) 22,500	電線、電線加 工品の製造及 び販売	100	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任3人、出向3人
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千マレーシア リングギット) 70,055	電線、電線加 工品の製造及 び販売	(11.2) 100	相互に製品の取引関係があり、当社よ り資金の借入がある。 役員の兼任4人、出向2人
Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポ ール	(千シンガポ ールドル) 16,000	電線、電線加 工品の製造及 び販売	(10.0) 93.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任3人、転籍1人
Hitachi Cable Manchester Inc.	米国	(千米ドル) 6,000	電線・ケーブル の製造及び 販売	100	相互に製品の取引関係があり、当社よ り資金の借入がある。 役員の兼任3人、転籍1人
Hitachi Cable Indiana, Inc.	米国	(千米ドル) 6,000	ゴム製品の製 造及び販売	100	相互に製品の取引関係があり、当社よ り資金の借入がある。 役員の兼任3人、出向1人
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	タイ	(千タイバーツ) 240,000	電線の製造及 び販売	(22.4) 71.7	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任2人、出向2人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
Hitachi Cable Philippines, Inc.	フィリピン	(千フィリピン ペソ) 200,000	電線、ゴム製 品の製造及び 販売	100	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任3人、出向3人
ConEx Cable, Inc.	米国	(千米ドル) 3,750	電線の製造及 び販売	100	相互に製品の取引関係があり、当社よ り資金の借入がある。 役員の兼任2人、出向1人
日立電線精技 (蘇州)有限公司	中国	(千米ドル) 3,000	情報エレクト ロニクス機器 向け配線部品 の製造及び販 売	(70.0) 100	相互に製品の取引関係が発生する予定 である。 役員の兼任2人
Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.	タイ	(千タイバーツ) 100,000	電線・ケーブ ルの製造及び 販売	51.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任2人、転籍1人
日立電線(蘇州) 有限公司	中国	(千米ドル) 1,800	情報エレクト ロニクス機器 用電線の製造 及び販売	100	相互に製品の取引関係が発生する予定 である。 役員の兼任5人、出向2人
Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千マレーシア リングギット) 5,527	リードフレー ムの製造及び 販売	100	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任2人、出向1人
その他11社					
(持分法適用 関連会社) ㈱ジェイ・パワ ーシステムズ	—	—	—	—	—
㈱アドバンスト・ ケーブル・システ ムズ	茨城県 日立市	750	光ファイバケ ーブルの設計 及び販売	50.0	当社が同社製品を購入しており、土地 建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任3人、出向2人
上海日光銅業 有限公司	中国	(千米ドル) 42,250	銅管の製造及 び販売	50.0	当社が原材料の一部を供給している。 役員の兼任1人、出向1人
その他5社					

- (注) 1. 親会社である㈱日立製作所、持分法適用関連会社である㈱ジェイ・パワーシステムズについては、9. 注記事項等(2)③関連当事者との取引 で記載しているため、省略しました。
2. 上記のうち、東日京三電線㈱、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. は特定子会社に該当します。
3. 上記のうち、有価証券報告書提出会社は、下記のとおりです。
東日京三電線㈱、東北ゴム㈱
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
6. 全ての連結子会社について、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%に満たないため、主要な損益情報等の記載を省略しました。
7. 日立アロイ㈱は、平成14年12月26日開催の同社臨時株主総会の決議に基づき、資本金を410百万円減少しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な成長を実現し、企業価値を最大化させるために、「経営品質の向上」を図ることを経営の基本方針としております。これは、徹底したお客様重視、品質重視の考え方を基本に、経営の諸要素の質を向上させることによって、お客様が真に求める製品・サービスを提供できる経営システムを構築することが、企業間競争が熾烈化するグローバルビジネスに勝ち残る必須条件であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を考慮しつつ、株主の皆様に対する安定配当の継続実施を利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引き下げが株式市場の活性化を促すための有効な施策であると理解しておりますが、反面、株式投資単位の引き下げには多額の費用を要することも事実であります。当面の経営課題として業績の改善を最優先すべき当社グループといたしましては、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引き下げの実施について、今後とも引き続き検討していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営課題は、「当社グループをグローバル競争に勝ち抜いていける事業の集合体に変える」ことであります。スリム化された強い企業グループに生まれ変わり、お客様にご満足いただき、社会からも信頼される、活力に溢れた会社となるべく、グループ一丸となって邁進していく所存です。具体的には、以下のような課題に取り組んでおります。

① 事業の選択と集中

あらゆる角度から事業を見直し、成長部門への経営資源の集中、不採算部門からの撤退、そして競合他社とのアライアンスや海外展開を含めた事業再編等を進めてまいります。

② 資本効率の大幅な改善

事業の選択と集中並びに製造設備の整理、棚卸資産の圧縮、資材調達費の削減、総人件費の圧縮等に取り組み、資本効率の大幅な改善を図ってまいります。

③ 製品開発力・生産技術力の強化

SCM、POP、JITなどの業務革新を進め、より効率的で柔軟な生産体制を構築し、お客様の多様なご要求に対応しご満足をいただけるよう、品質、価格、納期等のあらゆるサービスのレベルを維持向上させていきます。また、販売・設計・研究・品質保証等の各部門の連携を強化し、新たな需要創出が期待できる新製品をスピーディーに市場に投入してまいります。同時に、これらを支える人材開発にも積極的に取り組んでまいります。

④ 収益性と成長性を兼ね備えた事業ポートフォリオの構築

前述の課題への取り組みを有機的に連動させることにより、基盤事業としてのTビジネス(Traditional Business:従来製品分野)の収益力を強化するとともに、Eビジネス(Electronics Business:情報・エレクトロニクス関連製品分野)を成長の原動力として育て上げていき、両分野をバランスよく発展させることを目指します。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 基本的な考え方

厳しい経営環境が続く中で、当社では、当社グループがグローバル競争に勝ち抜くための経営諸課題に対して、これまで以上に迅速かつ的確に対処するとともに、公正でわかりやすい経営を実現するために、来る6月27日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、委員会等設置会社への移行を決定しました。

②施策の実施状況

当連結会計年度において、当社は、監査役制度を採用しており、役員構成としては、取締役19名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名でした。

当社は、委員会等設置会社への移行に伴い、執行役に業務執行の権限を大幅に委譲し、迅速な経営を行える体制とします。また、取締役候補者を8名とし、そのうちの社外取締役の候補者は、親会社の役員が2名、顧問契約のない弁護士が1名の計3名です。これらの社外取締役を過半数とする指名・報酬・監査の3委員会を設けるとともに、取締役会は、日常的な業務執行決定を行わず、経営の基本方針等の決定と監督機能に徹することにより、経営に対する取締役会の監督機能を強化します。さらには、従来の監査役による監査機能を、監査委員会を中心とする組織的な監査体制に再編することにより、より効果的な内部統制システムを構築します。

(6) 親会社との関係に関する基本方針

当社グループは、経営ビジョン及びブランドを共有する日立グループの一員として、(株)日立製作所との協力関係を今後とも維持・強化してまいりたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の牽引役であった輸出が、米国IT企業の業績悪化や世界的な株安もあって、一時の勢いを失うとともに、国内ではデフレ経済の進行に加え、一旦立ち直りをみせていた個人消費が年度後半には再び悪化する等、景気回復には程遠い状況で推移しました。

このような経営環境の下にありまして当社グループでは、受注の確保に努めるとともに、事業再編や抜本的なコスト削減等に取り組み、業績改善に全力を傾注してまいりましたが、しかし、業況は予想以上に厳しく、国内の情報ネットワーク関連製品や半導体用銅条では伸長がみられたものの、輸出が光コンポーネントや光海底ケーブル等の情報インフラ関連製品を中心に売上げを落とすところとなりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、3,251億円と、前連結会計年度に比べ8%下回るところとなりました。また、損益面でも、早期退職・転職支援制度の実施や管理職の賞与カット等による総人件費の圧縮、資材調達費の削減等に全力を注いでまいりましたが、需要の減少や製品価格の下落の影響を補いきれず、誠に遺憾ながら、経常損失は36億77百万円、当期純損失は70億90百万円という、極めて不本意な結果に終わりました。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。

電線・ケーブル事業

電力ケーブルは、電力会社の設備投資がさらに縮小されたことに加え、首都圏以外における建設関係の需要が低迷し、前連結会計年度を下回りました。

通信ケーブルにおいては、陸上用光ファイバケーブルは、年度後半に国内市場向けの需要が回復しましたが、年度前半の落ち込みが大きく、前連結会計年度の実績を下回りました。光海底ケーブルは、前連結会計年度は166億33百万円の売上げを計上しましたが、当連結会計年度は案件がほとんどなく、わずかな売上げにとどまりました。

電子機器用電線は、お客様の海外シフトの影響はありましたが、前連結会計年度の急激な在庫調整への反動需要があり、前連結会計年度の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,245億61百万円となり、前連結会計年度に比べ、20%下回る結果に終わりました。

情報・エレクトロニクス事業

情報伝送システム製品は、国内通信事業者の広域イーサネット網構築に向けた設備投資が旺盛であったため、大きく売上げを伸ばしました。一方、情報通信関連工事及びアンテナ等の機器は、次世代携帯電話システム向けの設備投資が年度後半に立ち上がりましたが、単価の下落等の影響を受け、前連結会計年度の実績を下回りました。光コンポーネントにつきましては、米国通信事業者の設備投資が一向に回復せず、低迷しました。

TABテープは、主力のメモリー用が輸出を中心に落ち込んだため、前連結会計年度の実績を若干下回りましたが、リードフレームは、トランジスタ用を中心に在庫調整が一段落し需要が回復したた

め、半導体パッケージ材料全体としては、前連結会計年度の実績を上回りました。化合物半導体は、CD・DVD向けレーザー用やLED用が年度前半に大きく伸長したため、前連結会計年度の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は973億83百万円となり、前連結会計年度に比べ、2%上回りました。

伸銅品事業

銅条につきましては、通信ケーブル用が大きく落ち込みましたが、トランジスタリードフレーム向けの異形条が大きく伸び、半導体用は過去最高の売上げを達成したことにより、銅条全体としては、前連結会計年度の水準を上回りました。

一方、銅管につきましては、引き続きお客様の海外シフトが進行したことにより、前連結会計年度の水準を下回りました。電気用伸銅品は、電力会社等の民間設備投資が伸び悩み、前連結会計年度を下回るどころとなりました。黄銅製品につきましては、自動車部品向けの需要が堅調で前連結会計年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は484億92百万円となり、前連結会計年度を2%上回りました。

機器・工事事業他

ゴム製品分野では、情報機器用部品が金融端末機器向けの受注増により伸長しましたが、主力製品である自動車用ホースが低調のうちに推移したため、ゴム製品全体としては前連結会計年度の水準を下回りました。送電線工事は、架空送電線工事の案件減少の影響が大きく、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は744億73百万円となり、前連結会計年度に比べ、1%下回る結果に終わりました。

(注)「イーサネット」は、富士ゼロックス(株)の登録商標です。

(2) 会社の対処すべき課題及び次連結会計年度の業績の見通し

当社グループの当面の課題は、ITバブル崩壊によって激変した市場環境の中で、マイナスのスパイラルを断ち切り、強固な経営基盤を創り上げることにより、早期に当社グループの業績を回復軌道に乗せることであります。

当面のわが国経済をみますと、足下、民間企業の業績はわずかながら回復傾向にあるとはいえ、引き続き不良債権処理や需給のアンバランス等がデフレ圧力となり、また、民間設備投資や個人消費の回復は期待できそうになく、予断を許さない状況が続くものと予想されます。また、海外の状況も、米国経済の先行きが不透明であることや、テロ行為の脅威が増幅する等、世界経済は回復の遅れが懸念されております。

このような経営環境の下、当社グループは、以下のような課題に取り組むことにより収益の確保を目指してまいります。

まず、「事業の選択と集中」であります。これまでも、その一環として、グループ内外での事業再編を進めてまいりました。当連結会計年度には、国内向け光ファイバケーブル、建設業向け電線、中国における銅管の各事業における競合他社とのアライアンス、並びに巻線及び銅荒引線等の事業のグループ会社への移管が完了いたしました。こうした事業再編は、当連結会計年度から既に効果を上げているものがありますが、次連結会計年度には、これらを確実に業績に結びつけてまいる考えであります。

さらに今後は、限られた経営資源を勝てる事業に絞り込み集中投資することが不可欠であり、投下した資本の回収の見込みが乏しい事業については、撤退していく考えであります。

次に、「資本効率の大幅な改善」については、前述したグループ内外における事業再編を始め、総人件費の圧縮、余剰な製造設備の整理、PRP (Procurement Renewal Project) 活動による製品価格の下落率を上回る資材調達費の削減、並びに業務革新活動による棚卸資産の圧縮、営業活動の効率化等に取り組み、当社グループの業績の回復を図ってまいります。

さらに、「製品開発力・生産技術力の強化」については、当社グループのみならず、日立グループ全体のリソースを最大限に活用し、新たな需要創出が期待できる情報ネットワーク分野、エレクトロニクス材料分野並びに自動車分野等において、新製品をスピーディーに市場に投入するとともに、既存製品においても、生産技術力の強化を始め、品質、価格、納期等、あらゆるサービスのレベルを一

層高めることで、ビジネスチャンスを実確に取込みめるよう、全力を傾注してまいります。
なお、次連結会計年度の市場動向及び業績見通しは、以下のとおりです。

電線・ケーブル事業

電力ケーブルにつきましては、電力会社の設備投資額の大幅な削減に加え、建設業向けも、首都圏の大型再開発プロジェクトがピークを過ぎ、地方でも大型案件が少ないことから、低調に推移するものと予想されます。通信ケーブルは、国内向け光ファイバケーブルの需要が安定して期待できることから、当連結会計年度の実績を上回ることが予想されます。電子機器用電線は、国内は減少傾向ではありますが、中国等の成長が見込める地域での販売・生産体制を強化していくことにより、売上げは伸長するものと想定しています。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,260億円と、当連結会計年度に比べ、1%程度上回るものと予想しております。

情報・エレクトロニクス事業

光コンポーネントは、北米通信事業者の設備投資の本格的な回復が遅れているため、当連結会計年度を下回るものと思われます。情報通信関連工事及びアンテナ等の機器は、次世代携帯電話システム向けの需要が一段落しますが、地上波デジタル放送向けのインフラ整備がスタートすることに伴い、当連結会計年度の実績並みの売上げを想定しております。ネットワーク関連製品分野では、本格化する10ギガビットイーサネット網構築用の伝送機器やスイッチの拡販を図ることで、当連結会計年度を上回ることが予想されます。

メモリー向けTABテープの需要は依然厳しいものが予想されますが、COF (Chip On Film) は液晶ディスプレイの高精細化に伴い需要拡大が期待できることから、半導体パッケージ材料全体としては、当連結会計年度の実績並みと予想されます。

化合物半導体は、急速に普及しているDVD機器向けレーザー用の需要の増大が予想されることから、当連結会計年度の実績を上回ることが予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は980億円と、当連結会計年度に比べ、1%程度上回るものと予想しております。

伸銅品事業

銅条は、トランジスタ向け異形条やFPC (Flexible Print Circuit) 用やリチウムイオン電池用の圧延銅箔等を中心に伸長するものと予想しています。

銅管は、お客様の海外シフトが進み、国内需要は一段と厳しさを増すものと思われます。なお、成長が期待できる中国の銅管市場に対しては、持分法適用会社である上海日光銅業有限公司が昨年10月に本格稼働しており、同地域での需要を確実に捉えてまいり所存です。

電気用伸銅品は、電力会社を始めとする民間設備投資の伸びが期待できないことから、当連結会計年度と同水準で推移するものと予想されます。また、黄銅製品は、自動車部品向けの需要が引き続き堅調であるものと予想しております。

これらを総合して、当セグメントの売上高は480億円と、当連結会計年度に比べ、1%程度下回るものと予想しております。

機器・工事事業他

ゴム製品については、主に海外における自動車用ホース等の伸びが期待できることから、売上げは当連結会計年度の水準を上回るものと予想しております。送電線工事は、電力会社の設備投資の減少により厳しい状況が続くと想定されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は720億円と、当連結会計年度に比べ、3%程度下回るものと予想しております。

事業の種類別セグメントごとの売上予想は以上のとおりです。これに加え、当連結会計年度に実施した、早期退職・転職支援制度の効果が年度を通じて表れること、継続的に実施しているその他のコスト削減策及び合理化策の効果等や、退職年金の割引率を引き下げたことによる未認識数理差異の償却額増の影響などを踏まえ、次連結会計年度の業績予想としましては、売上高3,250億円、経常利益40億円、当期純利益25億円と予想しております。

(3) 財政状態

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、70億16百万円となり、前連結会計年度より48億50百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、239億19百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が92億99百万円となったものの、前連結会計年度より、売上債権が120億73百万円、棚卸資産が77億48百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、9億79百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出157億17百万円、(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ、住電日立ケーブル(株)等の投資有価証券の取得による支出37億5百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入129億46百万円、有形固定資産の売却による収入が55億13百万円あったこと等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、279億10百万円となりました。これは、短期借入金の返済210億85百万円、自己株式の取得を11億97百万円実施したこと等によるものです。

②次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、コスト削減策及び合理化対策の効果により、税金等調整前純益となる見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額、投資有価証券の取得に関しては、当連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、経営環境の変化等に対応して機動的な資本政策の遂行を可能にするために平成15年6月27日開催予定の定時株主総会に、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得について、次の内容を提案することとしています。即ち、取得する株式数の上限は5百万株、取得価額の上限は20億円です。本議案が承認されれば、事業投資も勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行う予定です。社債(100億円)の償還、有利子負債の圧縮も予定しております。

これらの結果、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度と同程度の70億円を予想しています。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	47.5	46.8	48.7	51.6
時価ベースの株主資本比率(%)	88.5	64.9	49.0	25.2
債務償還年数(年)	3.0	4.0	4.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	10.9	11.5	13.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結 会計年度 (平14.3.31 現在)	当連結 会計年度 (平15.3.31 現在)	増 減	科 目	前連結 会計年度 (平14.3.31 現在)	当連結 会計年度 (平15.3.31 現在)	増 減
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	176,917	147,353	△ 29,564	流 動 負 債	140,847	107,401	△ 33,446
現金及び預金	12,482	7,649	△ 4,833	支払手形及び買掛金	34,482	32,528	△ 1,954
受取手形及び売掛金	92,872	80,930	△ 11,942	短期借入金	72,556	26,832	△ 45,724
棚卸資産	47,772	40,392	△ 7,380	コマーシャルペーパー	-	16,000	16,000
繰延税金資産	6,342	3,859	△ 2,483	償還期社債	7,783	10,000	2,217
その他の流動資産	18,363	14,941	△ 3,422	その他の流動負債	26,026	22,041	△ 3,985
貸倒引当金	△ 914	△ 418	496	固 定 負 債	65,044	57,391	△ 7,653
固 定 資 産	236,075	205,408	△ 30,667	社 債	20,000	15,000	△ 5,000
有形固定資産	160,440	143,120	△ 17,320	長期借入金	12,384	20,164	7,780
建物及び構築物	53,904	51,490	△ 2,414	退職給付引当金	29,879	19,571	△ 10,308
機械装置及び運搬具等	79,072	68,972	△ 10,100	役員退職慰労引当金	1,607	1,531	△ 76
土地	11,351	11,313	△ 38	繰延税金負債	387	298	△ 89
建設仮勘定	16,113	11,345	△ 4,768	その他の固定負債	787	827	40
無形固定資産	2,294	3,139	845	負 債 合 計	205,891	164,792	△ 41,099
施設利用権等	2,294	3,139	845	[少数株主持分]			
繰延税金資産	5,142	16,109	10,967	少数株主持分	6,151	5,964	△ 187
投資等	71,958	46,287	△ 25,671	[資 本 の 部]			
貸倒引当金	△ 3,759	△ 3,247	512	資 本 金	25,948	25,948	-
				資本剰余金	30,028	30,098	70
				利益剰余金	137,893	128,695	△ 9,198
				その他有価証券評価差額金	8,658	1,350	△ 7,308
				為替換算調整勘定	△ 516	△ 1,824	△ 1,308
				自己株式	△ 1,061	△ 2,262	△ 1,201
				資 本 合 計	200,950	182,005	△ 18,945
資 産 合 計	412,992	352,761	△ 60,231	負債、少数株主持分 及び資本合計	412,992	352,761	△ 60,231

(注) 前連結会計年度については、「資本準備金」及び「連結剰余金」をそれぞれ「資本剰余金」及び「利益剰余金」に組替えて表示しております。

5. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (A) 〔平13.4.1 から 平14.3.31 まで〕	当連結会計年度 (B) 〔平14.4.1 から 平15.3.31 まで〕	B/A(%)
売 上 高	353,050	325,100	92
売 上 原 価	299,582	281,117	94
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,235	45,942	83
営 業 利 益 (損 失)	△ 1,767	△ 1,959	—
営 業 外 収 益	6,436	5,372	83
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(1,276)	(1,616)	
(雑 収 益)	(5,160)	(3,756)	
営 業 外 費 用	8,113	7,090	87
(支 払 利 息)	(2,292)	(1,733)	
(雑 損 失)	(5,821)	(5,357)	
経 常 利 益 (損 失)	△ 3,444	△ 3,677	—
特 別 利 益	4,627	13,852	299
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(2,866)	(8,813)	
(土 地 売 却 益)	(-)	(2,750)	
(退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益)	(-)	(2,145)	
(移 転 補 償 金 精 算 益)	(1,761)	(-)	
(そ の 他)	(-)	(144)	
特 別 損 失	2,215	19,474	879
(事 業 構 造 改 善 費)	(1,688)	(14,402)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(-)	(3,389)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 損)	(-)	(1,424)	
(そ の 他)	(527)	(259)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	△ 1,032	△ 9,299	—
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,459	1,107	
法 人 税 等 調 整 額 (減 算)	△ 1,364	△ 3,434	
少 数 株 主 利 益 (減 算)	361	118	
当 期 純 利 益 (損 失)	△ 1,488	△ 7,090	—

6. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平13.4.1 から 平14.3.31 まで〕	当連結会計年度 〔平14.4.1 から 平15.3.31 まで〕
[資本剰余金の部]		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	29,772	30,028
資 本 剰 余 金 増 加 高	256	70
（ 合 併 等 に よ る 増 加 ）	(256)	(70)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	30,028	30,098
[利益剰余金の部]		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	143,413	137,893
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,520	9,198
（ 当 期 純 損 失 ）	(1,488)	(7,090)
（ 配 当 金 ）	(3,734)	(1,859)
（ 取 締 役 賞 与 金 ）	(298)	(100)
（ 連 結 範 囲 異 動 に 伴 う 減 少 ）	(-)	(149)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	137,893	128,695

(注) 前連結会計年度については、「資本準備金」及び「連結剰余金」をそれぞれ「資本剰余金」及び「利益剰余金」に組替えて表示しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 平13. 4. 1から 平14. 3. 31まで	当連結会計年度 平14. 4. 1から 平15. 3. 31まで
[営業活動によるキャッシュ・フロー]		
税金等調整前当期純利益(損失)	△ 1,032	△ 9,299
減価償却費	24,149	22,035
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△ 177	△ 1,008
投資有価証券売却益	△ 4,072	△ 8,747
受取利息及び受取配当金	△ 1,276	△ 1,616
支払利息	2,292	1,733
為替差損益 (差益: △)	△ 488	247
売上債権の増減額 (増加: △)	29,878	12,073
棚卸資産の増減額 (増加: △)	11,423	7,748
仕入債務の増減額 (減少: △)	△ 4,497	△ 1,966
未払金の増減額 (減少: △)	△ 6,115	△ 2,606
その他	△ 12,400	6,907
小 計	37,685	25,501
利息及び配当金の受取額	1,276	1,616
利息の支払額	△ 2,405	△ 1,777
法人税等の支払額	△ 8,863	△ 1,421
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	27,693	23,919
[投資活動によるキャッシュ・フロー]		
投資有価証券の取得による支出	△ 6,583	△ 3,705
投資有価証券の売却による収入	4,956	12,946
有形固定資産の取得による支出	△ 32,087	△ 15,717
有形固定資産の売却による収入	3,102	5,513
その他	△ 1,487	△ 16
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 32,099	△ 979
[財務活動によるキャッシュ・フロー]		
短期借入金純増減額 (減少: △)	15,370	△ 21,085
長期借入金による収入	—	8,300
長期借入金の返済による支出	△ 1,306	△ 9,057
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 7,783
自己株式の取得による支出	△ 1,061	△ 1,197
親会社による配当金の支払額	△ 3,734	△ 1,859
少数株主への配当金の支払額	△ 85	△ 229
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 816	△ 27,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 98	111
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 5,320	△ 4,859
現金及び現金同等物の期首残高	17,186	11,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	—	9
現金及び現金同等物の期末残高	11,866	7,016

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平 14. 3. 31現在	平 15. 3. 31現在
現金及び預金勘定	12,482	7,649
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 616	△ 633
合 計	11,866	7,016

8. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

東日京三電線(株)、東北ゴム(株) 等 37 社

(新規) 日立ケーブルプレジジョン(株)、日立製線(株)、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、(株)CNMP Holdings、日立電線(蘇州)有限公司、日立電線精技(蘇州)有限公司

(除外) (株)キツダ (解散による除外)

日立ケーブルインターナショナル(株)、茨日電線商事(株)、中日電商(株)、日仙電線商事(株) (合併による除外)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

(株)ジェイ・パワーシステムズ、日本製線(株) 等 8 社

(新規) (株)アドバンスト・ケーブル・システムズ、住電日立ケーブル(株)

(除外) 協立ハイパーツ(株) (株式譲渡により、平成14年7月1日に除外)

日立製線(株) (連結子会社への異動による除外)

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、ConEx Cable, Inc.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、(株)CNMP Holdings、日立電線(蘇州)有限公司、日立電線精技(蘇州)有限公司の決算日は、平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成15年3月31日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・総平均法に基づく低価法

B. 有価証券及び投資有価証券

子会社及び関連会社・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

C. デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

②重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・・・・・・・・定額法

その他の・・・・・・・・・・定率法

B. 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。)

③重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

B. 退職給付引当金・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務費用は、発生年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

C. 役員退職慰労引当金・・・・内規による当連結会計年度末の必要額を計上しております。

④重要な外貨建の資産及び負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジ会計の方法

(借入金の変動金利)・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

B. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

C. ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑦その他連結財務諸表作成のための重要な事項

A. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準に拠っております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

B. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用方針に拠っております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等処理を行っております。但し、金額に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中において確定した利益処分に基づいております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 注記事項等

(1) 連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等（連結財務諸表規則第15条の2から第15条の9に定める注意事項等を除く。）

① 受取手形裏書譲渡高	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	1,829 百万円 5,242 百万円
② 有形固定資産減価償却累計額	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	292,337 百万円 286,001 百万円
③ 保証債務（保証予約を含む。）	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	1,233 百万円 1,599 百万円
④ 経営指導念書	〔当連結会計年度末〕	5,645 百万円
⑤ 債権流動化による手形譲渡高	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	5,577 百万円 11,375 百万円
⑥ 債権流動化による売掛債権譲渡高	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	— 4,400 百万円

(2) (1) 以外の連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等（連結財務諸表規則第 15 条の 2 から第 15 条の 9 に定める注意事項等、以下に掲げる①～⑧の事項）

①セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平13. 4. 1から平14. 3. 31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,941	95,640	45,923	55,546	353,050	-	353,050
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,630	19,537	21,167	(21,167)	-
計	155,941	95,640	47,553	75,083	374,217	(21,167)	353,050
営業費用	153,028	101,961	46,792	74,261	376,042	(21,225)	354,817
営業利益(又は営業損失)	2,913	6,321	761	822	1,825	58	1,767
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	160,656	111,928	41,625	56,172	370,381	42,611	412,992
減価償却費	8,785	10,363	2,687	2,314	24,149	-	24,149
資本的支出	13,116	11,357	5,555	2,059	32,087	-	32,087

当連結会計年度（平14. 4. 1から平15. 3. 31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,561	97,383	46,189	56,967	325,100	-	325,100
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	2,303	17,506	19,809	(19,809)	-
計	124,561	97,383	48,492	74,473	344,909	(19,809)	325,100
営業費用	124,417	101,006	47,464	73,988	346,875	(19,816)	327,059
営業利益(又は営業損失)	144	3,623	1,028	485	1,966	7	1,959
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	128,080	110,244	45,488	48,887	332,699	20,062	352,761
減価償却費	7,706	9,069	2,876	2,384	22,035	-	22,035
資本的支出	4,817	5,265	3,274	2,361	15,717	-	15,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループ製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	電線・ケーブル
情報・エレクトロニクス事業	半導体パッケージ材料、化合物半導体、光コンポーネント、情報伝送システム製品
伸銅品事業	伸銅品
機器・工事業他	電線・ケーブル用機器・工事、ゴム製品他

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

B. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平13. 4. 1から平14. 3. 31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	304,702	48,348	353,050	-	353,050
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,068	11,527	28,595	(28,595)	-
計	321,770	59,875	381,645	(28,595)	353,050
営業費用	325,170	58,343	383,513	(28,696)	354,817
営業利益(又は営業損失)	3,400	1,532	1,868	101	1,767
・ 資 産	340,150	43,787	383,937	29,055	412,992

当連結会計年度（平14. 4. 1から平15. 3. 31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	275,005	50,095	325,100	-	325,100
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,455	5,812	25,267	(25,267)	-
計	294,460	55,907	350,367	(25,267)	325,100
営業費用	297,928	54,447	352,375	(25,316)	327,059
営業利益(又は営業損失)	3,468	1,460	2,008	49	1,959
・ 資 産	306,582	41,656	348,238	4,523	352,761

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
その他・・・米国、タイ、中国 等
3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

C. 海外売上高

前連結会計年度（平13. 4. 1から平14. 3. 31まで）

	アジア	北米	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	60,439	44,741	11,888	117,068
連結売上高				353,050
海外売上高の連結 売上高に占める 割合	% 17.1	% 12.7	% 3.4	% 33.2

当連結会計年度（平14. 4. 1から平15. 3. 31まで）

	アジア	北米	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	49,615	18,332	8,275	76,222
連結売上高				325,100
海外売上高の連結 売上高に占める 割合	% 15.3	% 5.6	% 2.5	% 23.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北 米・・・米国、カナダ

(3) その他・・・イタリア、イギリス 等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	1,070 百万円	872 百万円
未経過リース料期末残高相当額	1,982 百万円	1,733 百万円

[オペレーティング・リース取引]

	前連結会計年度	当連結会計年度
未経過リース料	—	33 百万円

③関連当事者との取引（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

A. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	百万円 282,032	電気機械器具の製造及び販売	%(1.1) 53.3	兼任 2人	相互に製品の取引関係があり、また当社は資金の借入があります。	当社製品の販売	百万円 11,207	売掛金	百万円 2,950
										前受金	9
								材料等の購入	1,708	その他債務	437
								立替金	3,597	未収入金	348
									2,209	未払金 その他	79
資金の借入	129,463	短期借入金	5,349								

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
2. 材料等の購入については、(株)日立製作所から提示された価格により、通常行なわれている価格を参考にして交渉の上、決定しています。
3. 議決権等の被所有割合欄()内数字は、親会社の他の子会社((株)日立ビルシステムその他22社)による間接所有割合で内数であります。
4. 資金の借入については、(株)日立製作所を中心とする資金融通制度を利用したものであり、当社の必要性に応じて調達、返済する流動的資金であります。また借入利率は、市場金利に適切な手数料を上乗せした水準となっております。

B. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用関連会社	(株)ジー・パークシステムズ	東京都港区	百万円 4,000	電線・ケーブル関連製品の開発・設計・製造・工事及び海外向販売	%50.0	兼任 2人 転籍 3人	当社が同社製品を購入しています。	当社製品の販売	百万円 20	売掛金	百万円 1
								材料等の購入		18,354	買掛金
								立替金	23,332	未収入金	2,693
	住電日立ケーブル(株)	東京都台東区	400	電線・ケーブル関連製品の開発・製造・製造委託及び販売	(10.0) 50.0	兼任 1人 転籍 4人	相互に製品の取引関係があり、また当社が資金の貸付をしております。	当社製品の販売	3,279	売掛金	3,427
							材料等の購入	417	買掛金	436	
							立替金	137	未収入金	102	
							資金の貸付	100	短期貸付金	100	

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
2. 材料等の購入については、当社より提示した価格により、通常行なわれている価格を参考にして交渉の上、決定しています。
3. 議決権等の所有割合欄()内数字は、間接所有割合で内数であります。

④税効果会計

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<繰延税金資産>		
繰越欠損金	4,389 百万円	8,994 百万円
退職給付引当金	8,155	5,169
賞与引当金	1,888	1,972
事業構造改善費損金不算入額	—	1,872
棚卸資産の未実現利益	329	90
その他	4,217	4,219
繰延税金資産小計	18,979	22,316
評価性引当額	△ 743	△ 944
繰延税金資産合計	18,236	21,372
<繰延税金負債>		
其他有価証券評価差額金	△ 6,270	△ 925
その他	△ 869	△ 777
繰延税金負債合計	△ 7,139	△ 1,702
繰延税金資産(負債)の純額	11,097	19,670

- B. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は42.0%、当連結会計年度については、当連結会計年度末の一時差異のうち、平成16年3月末までに解消見込みのものは42.0%、平成16年4月以降に解消見込みのものは40.4%であります。これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が415百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額は449百万円増加しております。

⑤有価証券

前連結会計年度（平14.3.31現在）

A. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株 式	9,752	24,958	15,206
（2）債 券			
①国債・地方債 等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	9,752	24,958	15,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株 式	1,482	1,155	△ 327
（2）債 券			
①国債・地方債 等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	2,000	2,000	-
（3）その他	-	-	-
小 計	3,482	3,155	△ 327
合 計	13,234	28,113	14,879

B. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘 要
4,956	4,072	-	

C. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場社債	19,562 -	

D. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券				
①国債・地方債 等	-	-	-	-
②社 債	-	-	-	-
③その他	-	-	-	2,000
（2）その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	2,000

当連結会計年度（平 15. 3. 31 現在）

A. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株 式	3,632	6,078	2,446
（2）債 券			
①国債・地方債 等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	3,632	6,078	2,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株 式	1,918	1,696	△222
（2）債 券			
①国債・地方債 等	-	-	-
②社 債	-	-	-
③その他	2,000	2,000	-
（3）その他	-	-	-
小 計	3,918	3,696	△222
合 計	7,550	9,774	2,224

B. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘 要
16,448	8,747	-	

C. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場社債	14,464 -	

D. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券				
①国債・地方債 等	-	-	-	-
②社 債	-	-	-	-
③その他	-	-	2,000	-
（2）その他	-	-	-	-
合 計	-	-	2,000	-

⑥デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売建	2,648	2,643	5	2,078	2,082	△4
	買建	278	315	37	-	-	-
金利	スワップ取引	17,900	3	3	17,900	△161	△161
合計		20,826	2,961	45	19,978	1,921	△165

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

⑦退職給付

A. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

B. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△87,889	△94,416
ロ. 年金資産	47,154	39,838
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△40,735	△54,578
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,856	35,007
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△29,879	△19,571

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

C. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平13. 4. 1から平14. 3.31まで)	当連結会計年度 (平14. 4. 1から平15. 3.31まで)
イ. 勤務費用 (注) 1	3,101	3,096
ロ. 利息費用	2,986	2,957
ハ. 期待運用収益	△1,583	△1,603
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	—	△2,144
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	745	1,187
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,249	3,493

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

D. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平13. 4. 1から平14. 3. 31まで)	当連結会計年度 (平14. 4. 1から平15. 3. 31まで)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.0%~3.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 3.5%	主として 3.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	1年 各連結会計年度の発生時に一括処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 同左

⑧継続企業の前提

該当事項はありません。